

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 小川 桂子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 小川 桂子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月 31日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月 31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月 31日
売上高 (千円)	5,159,195	5,907,143	23,188,698
経常利益 (千円)	634,290	961,601	3,718,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	510,710	715,508	2,655,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,176	411,110	4,090,157
純資産額 (千円)	48,971,355	51,510,704	52,440,455
総資産額 (千円)	52,937,167	56,380,553	57,605,355
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.55	41.41	153.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.5	91.4	91.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先行き不透明による閉塞感の台頭などがありましたが、実態経済は概ね想定通りの推移になりました。当社においては、前年同四半期において停滞感があったスマートフォン等の市場動向が変化し、当第1四半期においては半導体生産の活況およびPC周辺機器関連の堅調な需要動向に支えられ増収に結びついております。

収益面では、堅調な需要による増収効果に伴う利益の向上に、現地子会社の稼働率向上に伴う原価低減効果も加わり、前年同期と比べ増益となっております。

当連結会計年度は、地産地消をより推進し最適な生産体制の構築によるグループとしての調和を図ることを目的として、生産設備の整備を昨年より特に進めております。省人化設備の効果の具現化には時間の掛かるものもありますが、当第1四半期においての進捗は順調に進んでいるものと評価しております。

このようなことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,907百万円(前年同期比14.5%増)となり、営業利益は929百万円(同57.3%増)、経常利益は961百万円(同51.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は715百万円(同40.1%増)となっております。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区での売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は4,121百万円(前年同期比11.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は638百万円(同40.9%増)となっております。引続き、車載関連や通信インフラ向け需要を取込み増収となっております。また、各種一般管理費用の削減効果も加わり増益となっております。

日本を除くアジア地区は、現地生産強化を進めたことによる稼働率の向上により、増収増益となっております。この地区においては引き続き設備投資を行い、需要の確保に努めていく予定です。この地区での売上高は2,737百万円(同21.4%増)となり、セグメント利益は200百万円(同80.7%増)となっております。

北米地区は、需要拡大がなかなか見込みにくい市場規模での競争が激化しており、売上高は330百万円(同4.9%増)となり、セグメント利益は9百万円(同47.3%減)と増収減益という厳しい結果となっております。

欧州地区では、全世界的な活況と各種施策の効果発現により、410百万円(同17.8%増)、58百万円(同34.4%増)と増収増益となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は56,380百万円(前連結会計年度末比1,224百万円減)となりました。

流動資産合計は26,074百万円(同861百万円減)となりました。現金及び預金(同1,054百万円減)、有価証券(同239百万円減)などが主な変動項目です。

固定資産合計は30,305百万円(同363百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は21,714百万円(同4百万円減)となり、投資その他の資産合計は8,507百万円(同358百万円減)となっております。投資有価証券(同348百万円減)が主な変動項目となっております。

負債合計は4,869百万円(同295百万円減)となりました。流動負債合計は3,521百万円(同46百万円減)となりました。固定負債合計は1,348百万円(同248百万円減)となっております。

純資産合計は51,510百万円(同929百万円減)となりました。株主資本が48,588百万円(同196百万円増)となり、その他の包括利益累計額が2,922百万円(同1,126百万円減)となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金(同618百万円減)および為替換算調整勘定(同512百万円減)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は400百万円であります。

なお、同期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,788,590	20,788,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,788,590	20,788,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日 ～平成30年3月31日	-	20,788,590	-	2,998,505	-	3,020,484

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,511,600		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,241,100	172,411	同上
単元未満株式	普通株式 35,890		同上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権		172,411	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	3,511,600		3,511,600	16.89
計		3,511,600		3,511,600	16.89

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,610,977	8,556,159
受取手形及び売掛金	7,926,127	7,979,950
有価証券	651,393	411,932
商品及び製品	4,439,891	4,482,752
仕掛品	1,078,269	1,198,445
原材料及び貯蔵品	2,435,657	2,548,081
その他	987,923	1,083,480
貸倒引当金	193,952	185,804
流動資産合計	26,936,288	26,074,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,959,150	6,928,689
機械装置及び運搬具（純額）	7,728,132	7,714,348
工具、器具及び備品（純額）	314,160	323,157
土地	5,843,876	5,813,694
建設仮勘定	873,875	934,769
有形固定資産合計	21,719,196	21,714,659
無形固定資産	84,043	83,556
投資その他の資産		
投資有価証券	8,690,182	8,341,688
その他	226,904	215,674
貸倒引当金	51,260	50,021
投資その他の資産合計	8,865,827	8,507,340
固定資産合計	30,669,067	30,305,557
資産合計	57,605,355	56,380,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129,951	1,088,314
未払金	181,723	131,832
未払費用	826,176	748,150
未払法人税等	611,931	400,531
賞与引当金	639,258	1,008,346
その他	178,540	143,891
流動負債合計	3,567,581	3,521,066
固定負債		
長期未払金	219,828	219,828
繰延税金負債	927,258	680,595
退職給付に係る負債	449,598	447,820
その他	633	539
固定負債合計	1,597,319	1,348,782
負債合計	5,164,900	4,869,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,727	3,020,727
利益剰余金	51,813,719	52,010,919
自己株式	9,441,535	9,441,867
株主資本合計	48,391,417	48,588,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,470,586	1,852,138
為替換算調整勘定	1,627,391	1,114,565
退職給付に係る調整累計額	48,939	44,285
その他の包括利益累計額合計	4,049,037	2,922,419
純資産合計	52,440,455	51,510,704
負債純資産合計	57,605,355	56,380,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,159,195	5,907,143
売上原価	3,457,665	3,849,855
売上総利益	1,701,530	2,057,288
販売費及び一般管理費	1,110,444	1,127,711
営業利益	591,085	929,576
営業外収益		
受取利息	5,599	9,963
受取配当金	9,212	-
為替差益	-	3,190
固定資産賃貸料	8,879	6,455
補助金収入	86,660	293
助成金収入	-	9,988
スクラップ売却益	15,871	30,134
その他	30,369	11,029
営業外収益合計	156,593	71,055
営業外費用		
支払利息	13	6
売上割引	6,141	9,087
減価償却費	2,863	5,969
為替差損	68,699	-
支払手数料	-	17,168
租税公課	28,266	1,869
その他	7,404	4,928
営業外費用合計	113,389	39,030
経常利益	634,290	961,601
税金等調整前四半期純利益	634,290	961,601
法人税、住民税及び事業税	282,109	328,273
法人税等調整額	158,529	82,180
法人税等合計	123,580	246,093
四半期純利益	510,710	715,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	510,710	715,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	510,710	715,508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	90,025	618,447
為替換算調整勘定	247,329	512,826
退職給付に係る調整額	2,178	4,654
その他の包括利益合計	339,533	1,126,618
四半期包括利益	171,176	411,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,176	411,110
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の各末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	53,848千円	71,371千円
支払手形	40,086	29,546
設備関係支払手形	888	43,578

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	48,304千円	50,704千円
給料・賞与	332,686	326,846
賞与引当金繰入額	83,000	109,707
貸倒引当金繰入額	7,944	7,488
退職給付費用	15,443	15,203
手数料	79,150	65,393
減価償却費	47,448	44,062

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	522,312千円	554,430千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	431,929	25	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	518,308	30	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,316,521	2,179,064	315,357	348,252	5,159,195	-	5,159,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,371,207	76,844	-	-	1,448,052	1,448,052	-
計	3,687,728	2,255,909	315,357	348,252	6,607,248	1,448,052	5,159,195
セグメント利益	453,105	110,982	18,604	43,620	626,312	35,226	591,085

(注) 1 セグメント利益の調整額 35,226千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,515,268	2,652,021	330,769	409,083	5,907,143	-	5,907,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,606,675	85,729	-	1,275	1,693,681	1,693,681	-
計	4,121,944	2,737,750	330,769	410,359	7,600,824	1,693,681	5,907,143
セグメント利益	638,624	200,561	9,813	58,616	907,616	21,960	929,576

(注) 1 セグメント利益の調整額21,960千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円55銭	41円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	510,710	715,508
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	510,710	715,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,277	17,276

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。